

日本の大卒者の外国経験とその男女差

— Reflex調査による欧州との比較 —

米 澤 彰 純

日本の大卒者の外国経験とその男女差

— Reflex調査による欧州との比較 —

米澤 彰 純*

1. はじめに

日本において、高等教育の国際化を巡る議論が本格化したのは、1983年に当時の中曽根康弘政権が「留学生受入れ10万人計画」を提唱して以来である（例えば、喜多村，1984，1987；江淵，1997；黄，2006）。そのちょうど四半世紀後にあたる2008年に、福田康夫内閣（当時）が2020年を目途として「留学生30万人計画」を提唱した。他方、自国学生の送り出しに関しても、この間大きな進展が見られた。文部科学省が、OECDなどの統計情報をまとめて集計した推計によれば、2005年に日本人の学生等で外国の大学等に留学していた学生は80,023人にのぼり、そのうち約半数にあたる40,462人が北米に、22,569名（28.2%）がアジアに、12,663人（15.8%）が欧州に留学している（文部科学省高等教育局学生支援課，2008）。OECD（2009）によれば、2007年の日本の留学生受入シェアは4.2%で世界7位¹⁾、送り出しシェアは1.9%で世界5位²⁾となっており、量的には決して少なくない。しかし、『学校基本調査』に示された2005年における日本の大学・短期大学の在学者数の合計は、3,084,406人、さらにこれに専修学校専門課程を加えると、3,780,014人にもなり、この日本の高等教育システムの規模を考えると、留学生の受入、自国学生の送り出し双方において、まだ十分でないとの議論がしばしばなされる。

なお、ここで日本の留学生受入、自国学生送り出しとしてカウントされているのは、留学ビザを得て大学等に正規の学生として登録されているものが主体である。このほかに、短期の語学留学や、ホームステイなどの生活体験、旅行での短期滞在等を含めれば、日本の大学卒業者のなかで在学中に何らかの国外での経験をもった者の数は、これよりもずっと多く、過半数が大学卒業までに一度は外国への旅行や生活を経験したものと推定される³⁾。

国際化、特に大学の学生の送り出しを議論する上で、日本の高等教育固有の問題として重要なのは、男女間の格差の問題である。日本の女子の高等教育進学率は、量的な拡大と質的な多様化が進んだとはいえ、4年制大学に限れば進学率は男子の方が女子よりも高く、分野にも大きな偏りが見られる（河野，2009）。また、1986年の男女雇用機会均等法成立以降も、就職及びキャリア形成において男女間の明白な格差が存在し続けており、これが、外国での教育・仕事経験に影響を及ぼす可能性が考えられる。ところが、このような大卒者の進学やキャリアの男女差は、世界的に見れば、必ずしも普遍的な傾向であるとは限らず、まずはこの点について、実証データに基づく検討が必要である。

*東北大学高等教育開発推進センター准教授／総長室主任経営企画スタッフ

大卒者の国際経験と移動に関しては、Jahr and Teichler (2007) が、1995年大卒者を対象に1998-99年に実施された日欧大卒者比較調査 (CHEERS調査) (吉本編, 2001) の欧州データについての分析をおこなっている。また、CHEERS調査のような学生個人への調査に基づかないマクロな分析としては、De Wit et al. (eds., 2008) などが、世界の動向を俯瞰している。

では、日本の大卒者は、在学中、あるいは入学以前、卒業以後に、どの程度国外での経験をもっているのか。また、そのことは、彼らのキャリアのあり方に、どのような影響を与えているのだろうか。この問いに対する計量的な研究蓄積は、おどろくほど少ない。まず、前者の、大卒者の在学中の外国経験については断片的な情報しか存在せず、本調査は、全国的な傾向が把握できる数少ない事例と言える。また、後者については、間接的に関連しうるものとしては、松繁 (2002) が社会科学系大卒者の英語力と経済的地位との関連を分析するために大卒者の在学时、また、卒業後の外国滞在経験を、英語力に関する諸項目の因子スコア抽出のための一要素として利用しているが、直接これを単独の説明変数として使っているわけではない。米澤 (2001) は、CHEERSデータをこのテーマについて日欧比較の観点から分析したほぼ唯一の研究となるが、分析はむしろ外国経験のインパクトに重点がおかれている⁴⁾。

このCHEERS調査を引き継いで、2001年の大卒者を対象に再度2006年から2007年に行われた調査が、「卒業生のキャリアと大学教育の評価に関する日欧調査」(Reflex調査)であり、欧州14カ国と日本が参加、日本に関しては、60大学82学部・研究科2,501名 (大学学部卒2,279名、大学院卒222名、有効回収率18.1%) のサンプルが利用可能である⁵⁾。日本票には、外国経験に関するデータは限定的にしか採録されていないが、学習及び仕事目的の外国滞在の有無と期間についての項目が含まれている。また、基本的には郵送法の限界から、日本を含む各国において、発送・回収それぞれにおいて調査時点での国外在住者・留学生が自国在住の学生に対して補足が大幅に難しくなっていることが推測され、さらに、その程度は各国の事情によってまちまちであるという限界をもっている。しかし、それ以上に、全国規模で日本の大卒者の外国での学習や仕事の経験の動向が把握できるという点では、本調査は、きわめて貴重なデータといえる。

日本と欧州との比較においては、そもそも国境と言語圏が一致していない国が多く、欧州統合を前提として Erasmus 計画など1980年代から学生の国際移動をシステムティックに推奨し支援してきた欧州の文脈 (吉川, 2003) と、留学送り出しに対しての国の支援が非常に限定され、主に学生やその家庭自身の私的負担によって市場に委ねる形で学生の外国への進学や留学が進んだ日本の文脈とが全く異なるという点も考慮に入れる必要があり、そもそも同じレベルで比較をすること自体が意味を持たないという議論は可能であろう。

そこで、本稿では、別の角度、すなわち、男女差に着目した分析を中心に据える。男女差の異同については、上記の日欧間の「国際」のもつ意味合いの違いでは説明がつかない。むしろ、日欧の大学と職業との関係の文脈上の違い、すなわち日本特有の大卒一括採用と企業内での昇進システムなどが、学生及び大卒者の国際経験のあり方に及ぼす影響が、このようなシステムの中で有利な男性に対してより国際化に対して逆行する形でより顕著に示されると考えられる。

ここでの仮説は、在学中の外国経験の違いを各国の労働市場の構造が規定しているというもので

ある。より具体的には、日本では欧州と比較して男女のキャリア発達機会の格差が顕著であり、そのことが、男女間の大学在学中の外国経験のあり方に影響を及ぼすことを示したい。

本稿では、Reflex調査を用い、日本の大卒者が在学中および卒業以後にもつ国外での経験についての実態と、外国経験が日本の大卒者のキャリアに与えるインパクトについて、それぞれ男女の比較を中心に分析をおこなう。その上で、日本の男性大卒者において外国での学習を経験する者の数が非常に少ないという内向きな傾向が特に見られることを踏まえ、学生のみならず、大学および産業の中にあるマインドセット（先入観）を解き放つような取組が求められるとの議論を行う。

2. 外国経験の実態

(1) 在学中の外国での学習・仕事経験

Reflex調査では、在学時に何らかの外国経験を送ったかについては、「大学在学中に、学習あるいは仕事のために外国で生活したことがありますか」という質問項目がある⁶⁾。日本の場合、なんらかの生活経験がある者は、10.3%（246名）となっている。そのうち、学習目的は、10.1%（241名）、仕事目的は0.3%（6名）おり、複数回答は可能であるが、圧倒的に学習目的となっている。他方、CHEERS調査では、「在学中に学習や研修などのために外国に出かけたことがあるか」という質問項目があり、日本は、8.6%があると回答している。そして、「ある」と回答したもののうち97.2%が「学習」と答えている。

表1は、CHEERS調査とReflex調査との間の比較が可能な国々の間での学習または仕事等での在学中の外国滞在経験が「ある」との回答割合を比較したものである⁷⁾。これを見ると、両調査はサンプルが異なるため単純な比較はできないが、フランス、オーストリア、フィンランドなど、外国経験の増加が見られたと考えられる国々がある一方で、日本やイタリア、オランダなど、この数年間に、微増か、あるいは大きな変化がみられなかった国々もあるようである。なお、日本は、このなかで極端に小さな数字とは言えないが、それでも欧州主要諸国との間には明確な開きがあり、しかも顕著な増加がみられないグループの方に属していることになる。

(2) 性別による違い

また、表2は、Reflex調査に基づき、在学中の外国学習・仕事経験者のシェアを国別・男女別にみたものである。この結果が示しているのは、ヨーロッパ諸国において、性別と外国経験者のシェアとの関係には普遍的なパターンが存在しないことである。多くのヨーロッパ諸国では、男女のシェアの間に有意差は存在しない。また、有意差が存在する国のなかでも、フランスおよびポルトガルでは男性の方がシェアが高く、逆に、フィンランドおよびスイスは女性の方がシェアが高い。以上と比較した場合、日本は、特にシェアの割合の男女差が大きく、女性が15.2%と、ヨーロッパ諸国の中でシェアが低い国々とそれほど大きな差が認められないのに対し、男性は5.0%と極端に少なく、女性のシェアの約3分の1にとどまっている。

表1 在学中の外国経験シェア (%)
(1995年大卒者調査CHEERSと2000年大卒者調査Reflex)

	CHEERS	Reflex
日本	8.6	10.3
イタリア	18.8	17.9
スペイン	11.9	16.3
フランス	14.2	32.8
オーストリア	20.0	38.1
ドイツ	13.6	30.2
オランダ	29.0	30.5
イギリス	17.0	19.0
フィンランド	20.6	32.6
ノルウェー	13.9	20.1

表2 在学中外国経験者のシェア (男女別)

	男性	女性
オーストリア	36.8%	38.6%
フランス ***	37.1%	30.6%
フィンランド ***	25.9%	35.9%
オランダ	30.1%	30.8%
ドイツ	30.7%	30.0%
スイス ***	27.4%	31.6%
ベルギー	26.1%	28.9%
チェコ	26.4%	26.6%
ノルウェー	19.3%	20.5%
エストニア	20.7%	17.9%
イギリス	17.9%	19.8%
イタリア	16.7%	18.9%
スペイン	16.3%	16.2%
ポルトガル *	16.6%	11.4%
日本 ***	5.0%	15.2%

*** <.01, ** <.05, * <.10

次に、表3は、在学中の外国経験を、学習目的のみにしぼり、国別、男女別に機関を「0-2ヶ月」「3-5ヶ月」「6-11ヶ月」「12ヶ月以上」の4分類をおこなってクロス集計したもので、男女ともカイ2乗検定において1%水準で有意である。これをみると、日本は男女とも、どの欧州諸国に比べても、2ヶ月以内の比率が極端に高いことがわかる。これは、すでにみたように、そもそも日本の大卒者の在学中の外国経験率がとても低いことを合わせると、欧州の間に、経験率のみならず、その経験の期間の長さにおいて、さらに違いが大きいことがわかる。

表3 在学中外国学習経験者（国別・男女別）

		0-2ヶ月	3-5ヶ月	6-11ヶ月	12ヶ月以上	N
イタリア	男性	32.6%	25.8%	25.8%	15.7%	178
	女性	37.8%	18.9%	31.6%	11.7%	291
スペイン	男性	14.4%	16.3%	53.8%	15.6%	160
	女性	16.4%	22.4%	44.1%	17.1%	304
フランス	男性	26.5%	25.3%	29.6%	18.5%	162
	女性	34.4%	17.2%	28.8%	19.6%	285
オーストリア	男性	16.5%	22.2%	39.2%	22.2%	212
	女性	15.5%	25.2%	42.1%	17.2%	290
ドイツ *	男性	13.2%	26.0%	34.5%	26.4%	235
	女性	16.2%	17.1%	42.1%	24.6%	228
オランダ	男性	16.0%	36.4%	38.3%	9.3%	313
	女性	15.6%	41.8%	34.9%	7.7%	519
イギリス *	男性	34.2%	21.1%	21.1%	23.7%	76
	女性	22.7%	14.9%	36.2%	26.2%	141
フィンランド ***	男性	9.6%	32.1%	42.9%	15.4%	156
	女性	15.4%	42.4%	33.3%	8.9%	448
ノルウェー ***	男性	8.5%	18.6%	41.1%	31.8%	129
	女性	16.9%	30.1%	34.3%	18.6%	236
チェコ	男性	23.0%	35.3%	30.9%	10.7%	317
	女性	27.7%	34.6%	26.0%	11.7%	538
日本 *	男性	66.7%	14.8%	11.1%	7.4%	54
	女性	72.7%	4.8%	14.4%	8.0%	187
スイス	男性	18.9%	26.8%	35.6%	18.7%	663
	女性	19.4%	25.3%	35.3%	20.0%	541
ポルトガル	男性	20.0%	44.0%	28.0%	8.0%	25
	女性	19.4%	32.3%	38.7%	9.7%	31
ベルギー	男性	26.3%	31.4%	28.8%	13.6%	118
	女性	23.7%	33.5%	34.7%	8.1%	173
エストニア	男性	32.6%	28.3%	26.1%	13.0%	46
	女性	27.8%	29.1%	22.8%	20.3%	79

*** <.01, ** <.05, * <.10

なお、男女の差は、多くの国では有意ではない。また、有意差が認められる国でも、イギリスは一貫して男性のほうがより短期である傾向、フィンランドとノルウェーは逆に男性の方がより長期である傾向となっており、ドイツ、日本に関しては、有意差があるものの、その差の傾向は一貫していない。

以上より、在学中の外国での学習・仕事経験を日本とヨーロッパ諸国との比較でみた場合、第1に、経験率においても、また、経験の期間の長さにおいても、日本はヨーロッパに比較してずっと

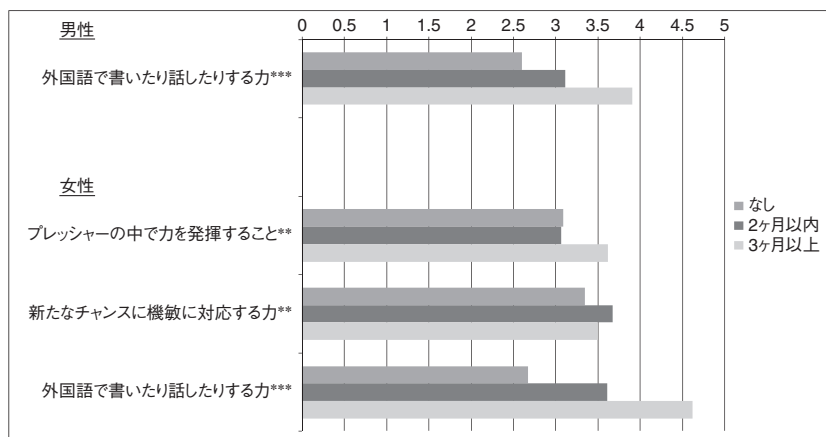
外国経験が少ないうえに、2000年から2005年にかけて経験率の増加が認められないこと、第2に、男女別の傾向には各国間に一貫した傾向が見られず、むしろ男女の差がない国が多い中で、日本は男性の経験率がどの欧州諸国に比べても、極端に少ないことが明らかになった。

3. 外国学習・仕事経験のインパクト

では、外国での学習・仕事経験は、大卒者のキャリア形成に、どのようなインパクトを与えているだろうか。

(1) 大学卒業時の獲得能力

まず、日本の事例に絞って、外国での学習・仕事経験が、大学卒業時点での職業的な能力にどのような影響を与えたかを検討する。ここでは、今までの検討において明らかになった男女間のパターンの違いや日本に特徴的な短期の外国での学習経験の割合の高さを踏まえ、男女別に、外国での学習・仕事経験の「なし」「あり：2ヶ月以内」「あり：3ヶ月以上」のカテゴリーにわけて、19項目⁸⁾の職業的能力のスコアについて平均の差の検定を行い、有意な差が認められたものについてのみ、図1に示した。図に示されたように、有意な差が認められる項目は、男性で1項目、女性で3項目と、全体の中で非常に限られる。すなわち、男女とも外国での学習・仕事経験の有無、そして長期の経験が卒業時の能力獲得にプラスの影響を及ぼすのは、「外国語で書いたり話したりする力」といういわば最低限の能力獲得目標にかざられ、女性の場合、そのほかに2つの項目で有意な差が認められるものの、「プレッシャー」や「チャンス」への対応力にとどまっている。すなわち、少なくとも自己評価のレベルでは、在学中の外国での学習・仕事経験が能力獲得において及ぼしたインパクトは限定的なものである。



* $<.1$, ** $<.05$, *** $<.01$ で有意。

図1 在学中の外国での学習・仕事経験と大卒時の獲得能力

(2) 卒業後の外国での学習・仕事経験

次に、大学卒業後の外国での生活経験について、学習目的、仕事目的、総合（「ある」と答えたもの）の比率を国別・男女別に示したのが表4である。これをみると、学習目的の外国経験については、在学中と同様、ほとんどの欧州諸国では男女差は認められず、唯一イタリアだけが、男性の経験率が女性に比べて有意に高い。これに対して、日本は、女性の経験率が男性に比べて有意に高く、欧州諸国と明確に傾向を異にしている。また、女性は欧州諸国のうち比較的比率が低い国々と差がない4.6%という比率であるのに対し、男性は2.0%と極端に低く、日本の女性との比較でも半分以下である。

他方、仕事目的に関しては、今度は日本を含め、エストニアを除く全ての国で、男性の経験率が女性の経験率を有意に上回っている。なお、経験率の絶対値をみると、男性についてはノルウェー、女性についてはイタリア、ノルウェー、ポルトガルを除くすべての欧州諸国で経験率が10%を上回っているのに対し、日本は男性でも4.1%、女性では2.0%と、すべての欧州諸国と比較して、かけ離れて少ない。いずれにせよ、日本を含めて仕事経験に関しては、男性の方が趨勢として経験率が高いことになり、これが、単純に男女の間の志向の違いなのか、それとも、女性に対して外国での仕事の機会が何らかの理由で閉ざされがちであるのか、本格的に検討すべき課題が浮上したと言える。

しかし、ここで注意しなければならないのは、欧州では一般的に、大卒者の雇用がポスト単位で行われるため、外国を含めた勤務地もまた、各人の選択の結果と理解することが一般に可能である。これに対し、日本の場合、企業内でのローテーションなどによる会社都合の人事配置が原則である。もちろん日本においても海外勤務に関しては本人の希望や意思がより尊重されるとは考えられるものの、自分で在学中・卒業後に外国での学習を行いながら、外国勤務の機会が男性ほどには与えられない相当数の女性が存在することになってしまう。

最後に、学習、仕事、その他をあわせた外国での生活経験の有無についての値を見ると、欧州諸国では学習経験において男女差がない国が多く、仕事経験において男性の経験率が高いことから、総合するとスペインを除く全ての国で、男性の経験率が女性を有意に上回っている。これに対し、日本では、学習経験では在学中と同様女性の比率のほうが有意に高いのに対し、仕事経験では男性のほうが有意に高いため、結果的に総合すると男女の間に有意な差がなくなる。また、絶対的な比率の比較では、男女とも欧州諸国の値からかけ離れて低く、日本の大卒者の大卒後の外国生活経験は、欧州との比較では少なくとも、極端に少ないものであるという結論になる。

以上の分析が、外国経験の有無に基づくものであるのに対し、図2は、在学時の外国経験の長さ別に、卒業後の外国での学習経験、仕事経験のそれぞれがどのように変化するかを、日本のみについて男女別にみたものであり、それぞれ学士課程卒のみと、修士課程卒を含む結果の両方の結果を示している。なお、検定は、カイ2乗分析の結果である。男性・女性とも、在学中の外国経験の期間が長いほど、卒業後の外国の学習・仕事双方の経験の比率が有意に上昇することが確かめられた。

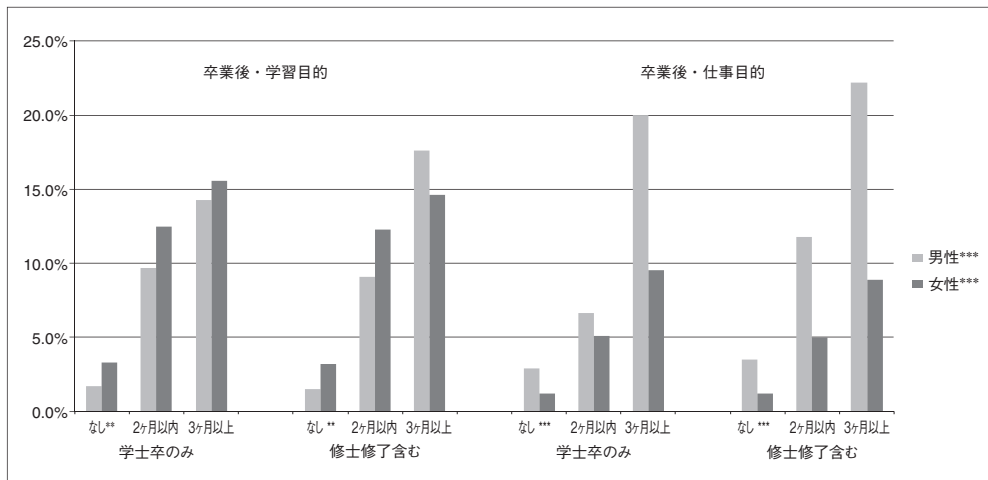
表4 卒業後の外国学習・仕事経験者（国別・男女別）

		学習目的		仕事目的		総合	
イタリア	男性	11.8%	***	14.5%	***	23.3%	***
	女性	8.5%		8.8%		15.1%	
スペイン	男性	8.0%		13.3%	**	20.7%	
	女性	7.8%		10.8%		18.5%	
フランス	男性	8.1%		24.9%	***	30.5%	***
	女性	6.6%		11.6%		16.4%	
オーストリア	男性	9.0%		30.4%	***	34.9%	***
	女性	7.1%		20.1%		24.7%	
ドイツ	男性	5.7%		13.9%	*	17.6%	***
	女性	4.6%		10.9%		14.1%	
オランダ	男性	5.0%		21.7%	***	24.2%	*
	女性	4.4%		12.5%		15.3%	
イギリス	男性	6.5%		22.0%	***	26.2%	***
	女性	5.3%		15.9%		19.4%	
フィンランド	男性	3.4%		18.3%	***	20.8%	***
	女性	3.9%		13.1%		15.7%	
ノルウェー	男性	5.9%		8.9%	**	12.9%	**
	女性	4.9%		6.0%		9.6%	
チェコ	男性	7.4%		20.9%	***	26.4%	***
	女性	7.4%		15.4%		21.2%	
日本	男性	2.0%	***	4.1%	***	5.9%	
	女性	4.6%		2.0%		5.9%	
スイス	男性	10.9%		21.7%	***	30.4%	***
	女性	11.2%		13.7%		22.3%	
ポルトガル	男性	4.8%		16.2%	***	19.2%	**
	女性	5.1%		9.2%		13.2%	
ベルギー	男性	9.4%		36.0%	***	39.9%	***
	女性	8.9%		22.7%		27.9%	
エストニア	男性	16.2%		15.5%		28.9%	*
	女性	12.6%		14.5%		23.1%	

*** <.01, ** <.05, * <.10

これに対し、男女の間の平均の差の検定では、在学中の外国経験がないものの間では、学習経験は女性が有意に高く、仕事経験では、男性が有意に高いことが示された一方、在学中の外国経験者の間では、「2ヶ月以内」、「3ヶ月以上」のいずれのカテゴリーにおいても、有意な差であるとは認められなかった。なお、有意ではないとはいえ、特に卒業後の仕事目的の外国経験においては、割合の上からは男女の間に大きな開きがあり、もともと男性において経験者の絶対数が少ないことなどが明確な知見を得ることを妨げている可能性がある。しかし、このことは、少なくとも女性は

学中に外国経験を積むことで、卒業後に機会が増え、男性に与えられる機会に少しでも近づく可能性が示されたとも言え、女性において男性に比較して在学中の外国経験への意欲が高い一つの要因ととらえることもできる。



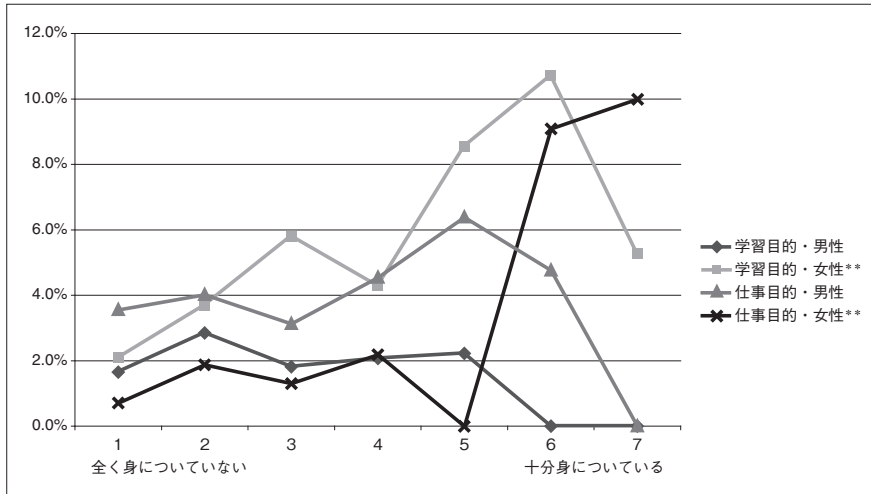
*<.1, **<.05, ***<.01で有意。

図2 在学中の外国経験の長さとの卒業後の外国経験（日本）

他方、外国語を書いたり話したりする能力と、大学卒業（修士修了を含む）後の外国経験との間には、女性においては学習目的・仕事目的とも、カイ2乗分析において有意な結果が示され、おおむね外国語能力の高い層で経験が比較的多いと言えそうだが、男性の場合、有意な結果は得られなかった。特に男女とも、もっとも外国語能力が高い層で逆に外国経験が少ない傾向が示され、そもそもこの能力判定が自己評価に基づくものであることを含め、この問題についてのさらなる検討の必要性が残されたと言える。

この結果は、特に男性については、とても興味深い。すなわち、先に見たように、在学中の外国経験は、自己評価で示された卒業時の能力への直接の効果は、外国語能力を中心にある程度認められるに過ぎない。しかし、男性の場合卒業後の仕事目的の外国経験は、卒業時の外国語能力とはあまり関係なく与えられる。さらに、男性では、むしろ外国語能力が高いと回答した者の間で、経験率が低い傾向すら見受けられる。すなわち、全般として学習目的は女性の方が、仕事目的は男性の方が全般的に高いという結果は、女性は外国経験を積んだり語学能力を身につけなければ男性並みの外国経験の機会が与えられにくいことの裏返しでもある。

以上より、男性に関しては外国語能力に関わらず在学時の外国経験の量が卒業後の仕事での外国経験を規定する傾向が示され、逆に、これに対し、女性においては外国語能力が高い層で顕著に仕事目的での外国経験が増え、能力獲得に向けたインセンティブが働きやすい一面が示された。



*<.1, **<.05, ***<.01で有意。

図3 大学卒業・院修了時の外国語の作文・会話能力と卒業後の外国経験

(3) 仕事・キャリアの満足度へのインパクト

最後に、在学中の外国経験が現在の仕事に及ぼすインパクトについて検討する。表5は、在学中の外国経験による現在の仕事の満足度について、多様な側面ごとに5段階（1=「まったく満たされていない」～5=「十分満たされている」）の平均スコアを示したものである。これをみると、分散分析の結果有意に平均の差があるとされたものは、男性の場合「仕事の自律性」「新たな課題に挑戦すること」「キャリアの将来性」「社会的な地位」、女性の場合「高い収入」「新たな課題に挑戦すること」「キャリアの将来性」であり、この他の有意でないものも含め、一般的に外国経験があり、また、その期間が長いほど、満足度が高まる傾向が示された。

表5 在学中の外国経験と現在の仕事の満足度（5段階の平均点）

性別	在学中の外国経験	仕事の自律性	雇用や身分の保障	新しいことを学ぶ機会	高い収入	新たな課題に挑戦すること	キャリアの将来性	余暇に使える十分な時間	社会的な地位	社会のために役立つこと	仕事と家事の両立
男性	なし	3.55	3.71	3.30	2.64	3.33	2.90	2.84	3.10	3.42	3.10
	2ヶ月以内	3.92	3.86	3.47	2.92	3.36	3.03	3.11	3.42	3.67	3.44
	3ヶ月以上	3.80	4.15	3.70	3.05	3.85	3.61	3.10	3.68	3.65	3.11
		*				*	**		***		
女性	なし	3.55	3.63	3.34	2.62	3.28	2.79	3.18	3.06	3.46	3.27
	2ヶ月以内	3.64	3.54	3.39	2.61	3.47	2.88	3.13	3.17	3.54	3.20
	3ヶ月以上	3.74	3.72	3.49	3.08	3.59	3.31	3.31	3.13	3.62	3.40
				*	*	***					

*<.1, **<.05, ***<.01で有意。

以上の結果は、在学中の外国経験が、仕事の自律性や挑戦的性格、キャリアの将来性などに対して一定の正のインパクトを与えていることを意味する。すなわち、日本の大卒労働市場では、在学中の外国経験は、男女とも一定の評価が与えられ、キャリアの安定や向上に寄与していることになる。

4. 結論

本稿では、日本の大卒者の外国経験の実態と、特に在学中の経験が卒業後の仕事やキャリアの在り方に及ぼすインパクトについて、特に男女差に着目した分析を欧州との比較を視野に入れながら行った。

この中で、得られた主な知見をまとめると、以下のようになる。

第一に、日本の大卒者の在学中の外国での学習・仕事経験者の割合は、男女差が顕著にあり、特に男性において極端に少ない。欧州では、在学中の外国での学習・仕事経験の男女差がない国の方が多く、また、男女どちらが多いかという傾向にも一貫性はない。他方、欧州、日本とも、外国での学習経験者の割合は男性の方が大多数の国で多い傾向がある。

第二に、エラスムス・プログラムなどにより体系的に学生交換の推進が進んでおり、半年以上の外国経験が主流である欧州と比較して、日本の大卒者の在学中の外国経験は、男女とも概ね2ヶ月以内の短期のものが大部分となっている。

第三に、在学中の外国経験が自己評価で示された卒業時の能力に反映する部分は、外国語の文書作成や会話能力などに限定される。これも、元々得意であったかなど、能力向上を十分に証明するものではない。

第四に、しかしながら、在学中の外国経験は、特に3ヶ月以上の長期のものについて、卒業後のキャリア展望や自律性などがある程度向上させる効果がある。また、卒業後の仕事・学習両面での外国経験の可能性も拡大する。なお、外国語能力との関係は、女性については能力が高いほど卒業後の外国経験の機会が増える傾向が認められた。これに対し、男性については、そこまで明確な関係が認められず、むしろ仕事での外国経験については、外国語能力にかかわらず、一定の機会が開かれている様相すらみられる。

以上、国際比較してみると、日本では、男性の大卒者の間で在学中の外国での学習・仕事経験を持つ割合が非常に少ないにもかかわらず、男性では経験者を中心に、語学能力とあまり関係のない形で仕事での外国経験の機会が一定程度開かれている。これに対し、女性の大卒者は、男性よりも在学中、卒業後とも外国での学習経験を持つ者の割合が多いが、このような経験や高い語学力をもつことで、ようやく男性に近い外国での仕事経験の機会が与えるという、格差の中での正のインセンティブ構造が明らかになったと言えよう。

本稿は、大卒者の外国経験とその影響について、まずはその実態を把握し、そのインパクトについての直接的効果に焦点をあてた分析をおこなった。そこからみえてくるのは、国ごとにこれら外国経験のあり方が異なることと、日本に関しては、男性に対して女性よりも外国での学習を積む努力や実際の外国語能力と無関係に、仕事上外国経験の機会が与えられる傾向が一定程度認められたことである。このことは、日本において、ある程度の自己投資を中心とした学習での経験蓄積と仕事での国際的機会とのインセンティブ構造が認められる女性に対して、男性が、そこまでの努力をしない「内向き」を許容する構造を、社会と男子学生の双方が認識として共有していることを意味する。すなわち、このことは、日本の学生の送り出しにおいて男性が能力や意欲に無関係に優遇さ

れるというマインド・セットとでも言うべき構造的障壁が存在していることを意味する。

大学生の国際経験を、キャリア形成という比較的狭い観点のみで扱うこと自体、問題視することは可能である。が、日本において、男女のキャリア発達機会の格差が国際的な側面にも及んでおり、そのことが、男女間の大学在学中の外国経験のあり方に影響を及ぼしている状況は、はっきり問題であると認識すべきではないだろうか。

なお、本稿は、あくまで日本全体の構造としてみた男女間の機会の格差を検討したものであり、個々の企業の実際の人事の場で外国経験がどのように評価され、また、仕事での外国経験をどのように分配しているかを直接検証したものではない。この点については、企業を対象とした綿密な調査検討が不可欠であり、大きな将来的研究課題が残されている。

【注】

- 1) 米国19.7%、英国11.6%、ドイツ8.6%、フランス8.2%、オーストラリア7.0%、カナダ4.4%。
- 2) 中国15.2%、インド5.5%、韓国3.7%、ドイツ2.7%、フランス1.9%、米国1.8%。
- 3) ㈱クラレは、2007年12月10日～12月30日にかけて関東・関西地区居住の大学生500名にインターネット調査を実施し、59.6%（男性54.0%、女性65.2%）の回答者が海外旅行の経験があり、就職後の海外で就労希望について、11.2%（男性11.6%、女性10.8%）が「是非働きたい」、さらに、これに「チャンスがあったら働きたい」を加えた積極的回答の合計は44.2%（男性41.2%、女性47.2%）に達するとしている（http://www.fgn.jp/mpac/sample/_datas_/impacter/pdf/200804_23.pdf 2009年3月18日アクセス）。また、㈱毎日コミュニケーションズは、2008年11月27日～12月3日に、同社の就職支援サイト「マイコミフレッシューズ」に会員登録している2008年4月入社予定の内定者を対象としたメール調査を行い男女各150名の回答結果として、調査時点までの海外旅行経験0回が62.3%、逆に、卒業旅行の実施済みおよびその予定があるものの合計が63.7%としている（<http://freshers.mycom.co.jp/pr/20081217/index.html> 2009年3月18日アクセス）。
- 4) 学術的な関連研究としてはこのほかに長坂（1994）や佐々木（2002）などがある。
- 5) <http://www.j-reflex.jp/>（2009年9月25日アクセス）。
- 6) なお、日本のサンプルには学士課程卒と修士課程卒の両方が含まれている。しかし、当該質問項目は、「大学在学中」となっており、修士課程卒業者は、学士課程での経験も含めて回答したものと想定される。また、欧州においても国によってサンプルの修業年限に違いが見られることから、ここでは、両者を区別せずに分析を行うこととする。
- 7) なお、CHEERS調査の結果については、定義やバージョン等の違いにより公表された結果に違いがあり、Jarh and Teichler（2007）は自国学生のみを対象とした結果、吉本編（2001）は、すべての単純集計の結果となっている。ここでは、自国学生かどうかの区別無しに最新のデータを再集計した結果を示している。ただし、ドイツの数字のみ、データセットの問題から、Jahr and Teichler（2007）に記載された、自国学生のみ値を採用している。

- 8) 19項目とは、次の通りである。「大学で学んだ学問分野や専門領域に精通していること」「その他の学問分野や専門領域に関する知識」「分析的に考察する力」「新たな知識を素早く身につける力」「効果的に交渉する力」「プレッシャーの中で活躍する力」「新たなチャンスに機敏に対応する力」「複数の活動を調整する能力」「時間を有効に使う力」「他の人と生産的に協働する力」「他の人の知識や能力を結集する力」「他の人に自分の意図を明確に伝える力」「自分の権限を適切に行使する力」「コンピュータやインターネットを活用する力」「新たなアイデアや解決策を見つけ出す力」「自分や他の人の考えを常に問い直す姿勢」「製品、アイデア、レポート等のプレゼンテーション能力」「記録、資料、報告書等を作成する力」「外国語で書いたり話したりする力」。

【参考文献】

- 江淵一公（1997）『大学国際化の研究』玉川大学出版部。
- 喜多村和之（1984）『大学教育の国際化—外からみた日本の大学』玉川大学出版部。
- 喜多村和之（1987）『大学教育の国際化—外からみた日本の大学（増補版）』玉川大学出版部。
- 黄福涛（2006）「高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望」『大学論集』第36集，211-220頁。
- 河野銀子（2009）「女子高等教育の量的拡大と質的変容—1990年度以降の変化に注目して」『山形大學紀要・教育科学』第14巻第4号，359-370頁。
- 佐々木土師二（2002）「海外旅行に関する大学生のモチベーションの実証分析」『関西大学社会学部紀要』第34巻第1号，219-243頁。
- 長坂政信（1994）「大学生の外国旅行の実態と外国のイメージに関する分析」『教育論叢』第6巻第1号，35-43頁。
- 松繁寿和（2002）「社会科学系大卒者の英語力と経済的地位」『教育社会学研究』第71集，111-128頁。
- 文部科学省高等教育局学生支援課（2008）『わが国の留学生制度の概要 平成20年度版』文部科学省。
- 吉川裕美子（2003）「ヨーロッパ統合と高等教育政策—エラスムス・プログラムからボローニャ・プロセスへ」『学位研究』第17号，69-90頁。
- 吉本圭一（2001）「大学教育と職業への移行—日欧比較調査結果より」『高等教育研究』第4集，113-134頁。
- 吉本圭一（編）（2001）『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果』日本労働研究機構。
- 米澤彰純（2001）「大学生の海外経験とその職業生活へのインパクト」吉本圭一編『日欧の大学と職業』日本労働研究機構，143-151頁。
- De Wit, H., Agarwal, P., Said, M. E., Schoole, M. T., & Sirozi, M. (Eds.) (2008). *The Dynamics of International Student Circulation in a Global Context*. Rotterdam/Taipei: Sense Publishers.

Jahr, V., & Teichler, U. (2007). Graduates' international experience and mobility. In U. Teichler (Ed.), *Careers of University Graduates* (pp. 211-234). Netherlands: Springer.

OECD (2009). *Education at a Glance 2009*. OECD.

International Experience among University Graduates and its Gender Gap: examination of the Japan's case in comparison with Europe

Akiyoshi YONEZAWA*

The national and institutional efforts for internationalization of higher education in Japan have a history of more than a quarter of a century. Japan is currently accepting around 120,000 international students, and exporting around 80,000 students to the world. In the international student market, the share of Japanese students is not small, namely, 1.9%, that is, number 5 in the world. However, the proportion of those students who have study and work experience abroad during their study years within the Japanese university system is still quite limited, especially compared with European countries where student exchange programs such as ERASMUS have been systematically promoted.

Because of the lack of a large sample of data which cover the whole Japanese university system with its diversified characteristics, a national level examination of the international experiences of students and graduates of Japanese universities is not available. By utilizing a large scale survey of university graduates in Japan and 14 European countries ('Reflex') presented by van der Verden and Yoshimoto, the author has analyzed the international experience of students in Japanese universities and its impact on their career formation.

From the analyses, a clear gender gap of both international experience during university studies and opportunity to work abroad after graduation was revealed. The proportion of male students who have study and work experience abroad in Japanese universities is highly limited, especially among male graduates. However, male Japanese university graduates tend to get more opportunities to have work experience abroad after graduation, to some extent, regardless of their communication skills in foreign languages. The extent of study experience abroad among female graduate is higher both during university years and after graduation than that of male graduates. The possible attraction for females to study abroad could be that these experiences have, to some degree, a positive impact in increasing the possibilities to obtain international work experience and better careers, in areas that are closed to male graduates in general.

In most of European countries, a gender gap of study and work experiences during university years is not apparent. Although the share of male graduates who have working experience after graduation is higher than that of female graduates in most European countries and Japan, the context should be understood as completely different. In Europe, job applicants will apply for specific job vacancies, and information about these jobs identifies their location. In Japan, on the other hand, most university graduates are recruited to a

* Associate Professor, Center for the Advancement of Higher Education (CAHE); Senior Management Planning Officer, Office of the President, Tohoku University

company without a clear job specification, and are rotated within an internal labor market. In this context, to work abroad means the opportunities given by the companies. Therefore, it is more reasonable to assume the existence of a kind of ‘mind-set’ that international experiences during the university years is not necessary for work after graduation, both among enterprises and male students in Japan. Considering the urgent necessity for adapting both university education and the labor market to a globalized world, this ‘mind-set’ is clearly a big obstacle for the efficient usage of human resources in this country.